

芝浦メカトロニクスグループ

CSR報告書 2010

Shibaura Mechatronics Group Corporate Social Responsibility Report 2010



芝浦メカトロニクスグループ
CSR報告書2010
目次

■ 芝浦メカトロニクスグループの経済性報告	2
■ トップメッセージ	3
■ 会社概要	5
■ 製品紹介	7
■ 目標と実績	9
■ マネジメント体制	11
社会性報告	
お客様とのかかわり	13
調達取引先とのかかわり	16
株主・投資家の皆さまとのかかわり	17
従業員とのかかわり	18
地域社会とのかかわり	20
環境報告	
環境憲章	21
環境経営	22
環境目標と実績	23
環境調和型製品の事例	25
事業活動での環境への取り組み	26
環境改善への取り組み	28
■ 第三者意見	30

編集にあたって

本報告書は、芝浦メカトロニクスグループのCSR（企業の社会的責任）への取り組みを報告し、ステークホルダー（利害関係者）の皆さまとのコミュニケーションのツールとすることを目的に発行しています。当社グループのことを少しでも多く理解していただければ幸いです。皆さま方からの忌憚のないご意見、ご感想をお寄せください。

報告書の対象範囲

対象期間

2009年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）

対象組織

国内外の関係会社を含む芝浦メカトロニクスグループを対象としています。本報告書中の「当社」は芝浦メカトロニクス（株）を、「当社グループ」は芝浦メカトロニクス（株）および5ページに記載した国内外の関係会社を意味しています。

データの範囲

経済性報告については、芝浦メカトロニクス（株）および連結対象関係会社8社のデータです。環境報告については芝浦メカトロニクス（株）および国内関係会社（芝浦ハイテック（株）除く）のデータです。

発行時期

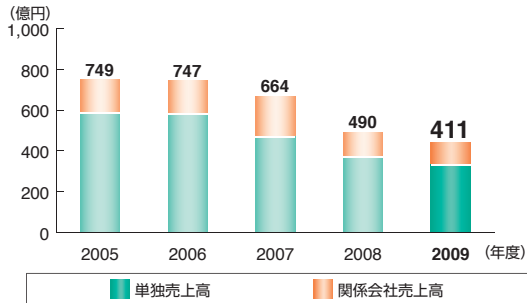
2010年6月（次回：2011年6月、前回：2009年6月）

参考にしたガイドライン

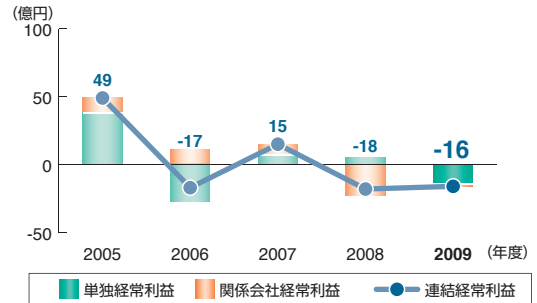
- ・GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポートング・ガイドライン2006」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

芝浦メカトロニクスグループの経済性報告

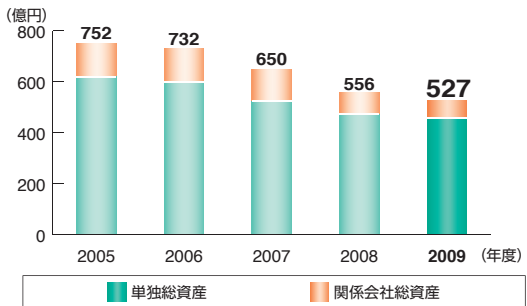
売上高



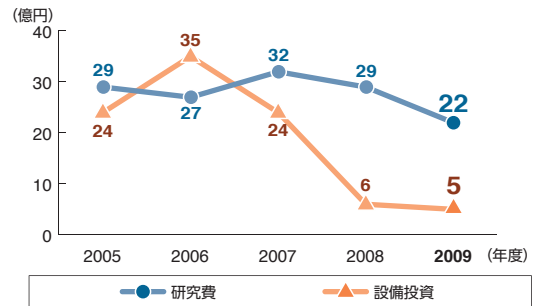
経常利益



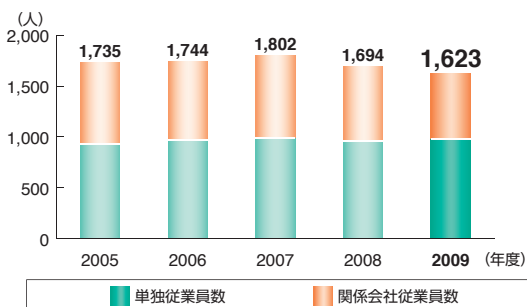
総資産



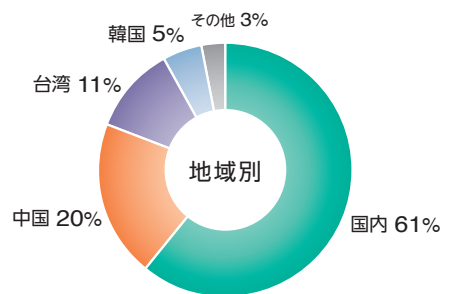
研究費・設備投資



従業員数



2009年度 地域別売上高比率



2008年の米国発の金融危機に端を発した世界不況の影響を受け、売上高が大きく落ち込み、2009年度は経常利益において2期連続の損失を計上しました。しかし、コスト構造改革を進め損益悪化を最小限にとどめるよう取り組んでいます。設備投資は2006年度

に横浜事業所に新工場棟を建設したため大きな金額を計上した後は、経費節減のため研究開発費ともに抑えています。地域別売上高では、中国の比率が伸びてきています。

トップメッセージ

はじめに

一昨年(2008年)秋に米国の証券会社の経営破綻に端を発した金融危機は、その後全世界規模へと広がりました。日本の企業にも大きな影響を与え、当社が事業を行っている半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置分野においても受注が激減するなど、大きな影響を受けました。一方、地球温暖化、生物多様性といった地球環境問題、また資源やエネルギー枯渇という問題が発生し、私たちの将来の生活をおびやかしつつあるという現実も忘れてはなりません。

このような環境の中、芝浦メカトロニクスグループは、社会の要請に応えその責任を果たして行く企業として、持続可能性(Sustainability)の問題を正面から見据え、当社グループとしてどのようなことができるのかを考え、それを事業に落とし込んでいく必要があると考えています。

芝浦メカトロニクスグループのCSR

「企業の公共政策」「社会、環境問題の解決方法を事業に統合する」というCorporate Social Responsibility = CSRの重要性が高まっています。芝浦メカトロニクスグループはこれまで半導体やフラットパネルディスプレイ、光ディスクなどのメーカーに製造装置を納入し、これらの製品製造の一端を担うことを事業としてきました。半導体やフラットパネルディスプレイ、そして

光ディスクの登場によって、私たちの暮らしが便利になり、社会に豊かさをもたらし、一定の貢献をなすことができたと考えています。これらの事業を通して培った製造技術を、今後は環境・エネルギー分野において展開し、社会に貢献していくことが、われわれのCSRであると考えています。

環境問題に関する取り組み

地球温暖化はCO₂をはじめとする温室効果ガスの急激な増加に原因があるといわれています。温室効果ガスの発生を抑制するためにさまざまな取り組みが行われていますが、社会生活・社会活動を進めていくうえで、化石燃料に頼らない低炭素社会に変えていくことが重要です。そのために欠かせないのが非化石エネルギーである太陽光を利用した発電技術や、一旦つくった電力をためておくことができる二次電池の開発です。これらの未来を拓く製品や技術の発展に、当社の事業において培ってきた製造装置技術が貢献できると私たちは考えています。当社のコア技術であるボンディング技術、スパッタリング技術、レーザ技術や自動化技術等を応用し、太陽電池製造装置、二次電池製造装置を開発し、お客様へ納入を始めました。

製造業という立場から、当社グループでは「使わない」「出さない」をキーワードとした事業を進めております。事業活動を行う際に排出するCO₂を可能な限り削減する事業系の取り組みを行ってきました。また、お客様



芝浦メカトロニクス株式会社

代表取締役社長 南 健治

がより少ないCO₂排出量で商品を製造できる装置を市場に送り出す製品系の取り組みを進めてきました。これらの活動も今後さらに強化していきます。

今後の取り組み

お客さまが求めているもの、社会が求めているものは日々変化しています。CSRという考え方も当初日本で捉えられた「社会貢献」「環境対策」「企業倫理」から、今日では「現代の社会や地球環境に関する諸問題の解決、すなわち持続可能な社会の実現に向けて、企業としてその事業活動やステークホルダーとの関係の中に自主的に組み込んで解決していく活動」となり、さらに最近では、

「経済活動と環境との両立」という概念をふまえた活動が求められるようになってきました。また、当社グループは事業を海外に展開しており、今後はヨーロッパやアジア諸国に通用するCSRを展開していく考えです。CSRの国際規格であるISO26000が2010年秋に発行されるのを機に、自社のCSRへの取り組みがグローバル時代の要請に応えるものにしていかなければなりません。

当社グループはこのような社会の変化や時代の要請を的確にとらえ、事業活動、CSR活動を進めていく考えです。本報告書は、このような当社のCSRへの取り組みを一冊にまとめたものです。できるだけ多くの方々にご覧いただき、忌憚のないご意見・ご批判をいただければ幸いです。

企業行動理念

すべてに革新を…芝浦メカトロニクスグループは、商品を通して常に新たな可能性をお客様に提供し、社会の発展に寄与したいと考えています。そして、諸活動を通じて常に社会に貢献し続けられる企業として、革新を進めていきます。

合理性の追求……芝浦メカトロニクスグループは、機能・性能・価格・サービスすべての面で、お客様にご納得いただける商品を提供していくために、たゆみなく合理性を追求し続けていきます。

人間性の尊重……芝浦メカトロニクスグループは、人と人との繋がりを大切にしています。お客様、株主・投資家、従業員、お取引先、地域社会の方々とのコミュニケーションを通して、幸せな社会を築いていきたいと考えています。

会社概要

当社は1939年に(株)芝浦製作所として設立以来、さまざまな変遷を経て、1998年には大胆な事業構造改革を果たし、社名を芝浦メカトロニクス(株)と改め、現在に至っています。

当社は経営理念を「優れた技術・サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしの実現に貢献します」とし、事業基軸を「デジタル時代のインフラプロバイダー」と定め、社会構造の変革に対応してエレクトロニクスコンポーネントの製造装置を供給しています。

会社概要 (2010年3月末現在)

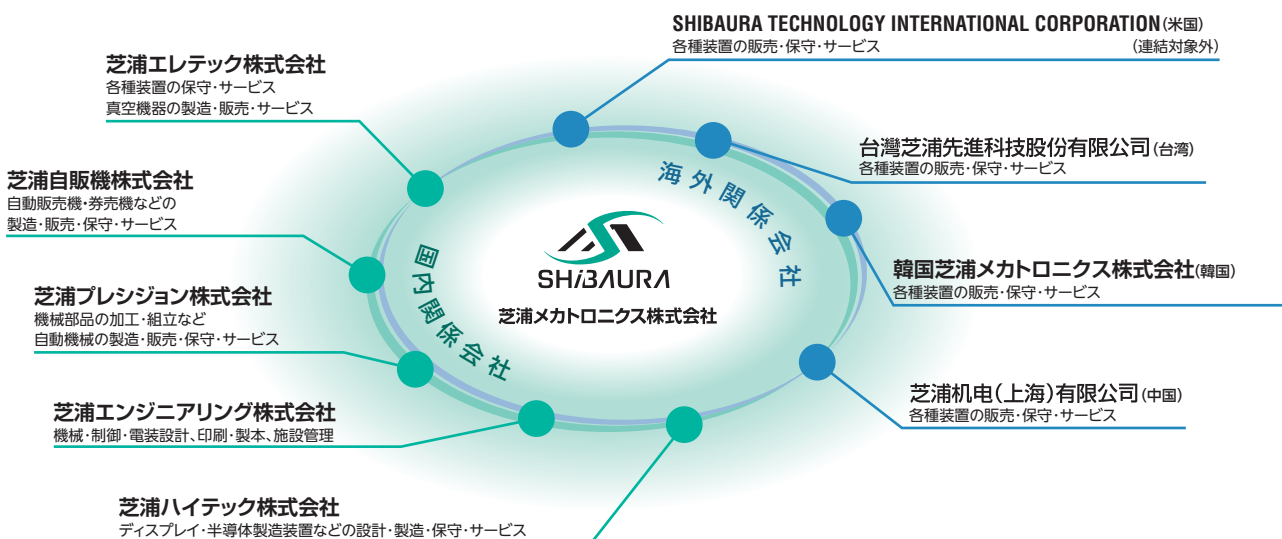
商号：芝浦メカトロニクス株式会社
 本社所在地：神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1
 設立：1939年10月12日
 資本金：6,761,495,960円
 発行可能株式総数：100,000,000株
 発行済株式の総数：51,926,194株
 株主数：7,781名
 決算期：3月31日
 売上高：連結411億円／単独332億円
 従業員数：連結1,631名／単独980名

配当

当社グループは、株主の皆様へ利益還元を行うことが最も重要であると考えており、業績に裏づけられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。その実施につきましても、当該期および今後の業績を勘案して総合的に決定することとしています。

しかしながら、2009年度は通期業績が赤字となったため、総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが期末配当は無配とさせていただきますが予定です。

芝浦メカトロニクスグループ



■ 経営理念

優れた技術・サービスを提供することで、
人々の豊かな暮らしの実現に貢献します

■ 事業基軸

デジタル時代のインフラプロバイダー

インターネットとモバイル機器の普及によりグローバルな情報通信時代を迎え、パソコン・薄型テレビ・携帯電話・DVDレコーダといった各種のマルチメディア応用商品やデジタル家電が日々開発・製造されています。

芝浦メカトロニクスグループは、それらを構成するフラットパネルディスプレイ、半導体、光ディスク、電池など、各種コンポーネントの製造装置を提供する「デジタル時代のインフラプロバイダー」として、豊かなマルチメディア社会に貢献しています。

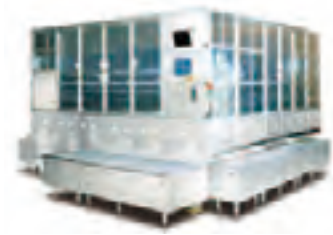


製品紹介

■ フラットパネルディスプレイ製造装置

液晶をはじめとするフラットパネルディスプレイ市場は、大型薄型テレビを中心に成長を続けています。

当社はTFT工程、カラーフィルタ工程、セル工程、モジュール工程にわたって、高精度、高生産性の製造装置をお客様に提供しています。



シール塗布装置

主要製品



ウェットプロセス装置



配向膜(PI)インクジェット塗布装置



液晶滴下装置



アウターリードボンダ



真空貼り合せ装置

■ 半導体製造装置

半導体デバイスは、高集積化が進んでおり、これに対応した装置の開発を進めています。

また、性能向上と経済性を両立させ、地球環境に配慮した商品を提供するための新技術の開発に取り組んでいます。前工程から後工程まで、特徴ある装置でお客様のご要望に幅広くお応えしています。

主要製品



300mmウェーハ対応枚葉式洗浄装置



ケミカルドライエッチング装置



ウェーハ端面検査装置



高速アッシング装置



フリップチップボンダ



高精度ダイボンダ

光ディスク製造装置

DVDやBlu-ray Disc (BD) などの記録メディアは、大量の文字・音声・画像データに対応した高密度化が進んでいます。

激しい市場変化に対応するため、高生産性、高稼働率、低ランニングコストを追求し、一枚あたりの製造単価を最少にするスパッタリング装置および真空貼り合せ装置を世界に提供しています。

さらに、次世代メディアへの対応も積極的に進めています。

主要製品



Blu-ray Disc用インラインシステム

真空応用装置

スピードと信頼性を備えた真空応用装置を世界に提供します。

プラスチック用スパッタリング装置のパイオニアとして培った高度な真空技術と自動化技術により、電子機器、自動車部品、半導体などさまざまな分野に新たな価値を創造し続けます。

主要製品



小型パネル
真空貼り合せ装置



多層膜形成用
枚葉式スパッタリング装置



半導体用スパッタリング装置

レーザー応用装置

レーザー単体およびレーザーを利用したレーザー加工装置のメーカーとして、生産性の向上と自動化に取り組んできました。豊富な実績と「微細加工・光学系応用技術」をもとに、レーザー加工の新分野を切り開き、「高性能」をコンパクトに、より使いやすく、さらに環境負荷を低減した装置を太陽電池製造、二次電池製造をはじめとするさまざまな分野に提供しています。

主要製品



大型電池レーザー溶接装置



太陽電池用パターニング装置

自動販売機

芝浦自販機(株)は、一貫した各種自動販売機の開発・製造・販売・メンテナンス事業をはじめ、ネットワーク技術を駆使した自動販売機の遠隔管理システムなどの提案により、業界をリードしていきます。

主要製品



成人識別対応
たばこ自動販売機



タッチパネル券売機

目標と実績

当社グループでは、リスク・コンプライアンス委員会、社会・ES^{*1}活動委員会および地球環境会議にて、それぞれCSR活動の方向づけを行い、その内容をCSR委員会にて審議し、正式決定しています。

大項目		2009年度の目標・計画
マネジメント	コーポレートガバナンス	グループ会社を含めた内部統制システムの適切な運用
	リスク・コンプライアンス	「芝浦メカトロニクスグループ事業行動基準」の徹底
		コンプライアンス徹底のための教育実施
		内部通報制度(リスク相談ホットライン)の運用
		安全リスクアセスメントの導入
社会性報告	お客様とのかかわり	CS ^{*2} アンケート 年1回実施
		ISO9001-2008年度版への移行
		内部品質監査 年2回実施 QS ^{*3} 監査 年1回実施
	調達取引先とのかかわり	調達取引先へのグリーン調達推進、CSRを意識した事業活動を要請
	株主・投資家の皆さまとのかかわり	IR、説明会充実
	従業員とのかかわり	グループ会社の障がい者雇用の促進(法定雇用率維持、インフラ整備)
		高齢者雇用に関する制度の充実
		階層別人権教育を計画
		ワーク・ライフ・バランスの実現(現行制度の運用強化と多様な働き方を支援する制度の充実)
	地域社会とのかかわり	従業員への安全や健康に関する情報提供、細やかな管理を通じて、メンタルヘルスの向上を図る
「危険ゼロ」を目標に、従来から実施している危険予知活動の深耕化を図るとともに、リスクアセスメントの本格導入を図る		
社会貢献活動(事業所周辺清掃、小中高生事業所見学の受入、体育館の貸出、東芝グループ活動への参加)		
環境報告	環境に配慮した製品設計	環境調和型製品の創出
	環境に配慮した生産・販売プロセスの構築	地球温暖化対策への取り組み(省エネルギー法、地球温暖化対策推進法への取り組みと、環境と経営を考えた原単位でのCO ₂ 排出量管理(エネルギー多量使用設備の管理))
		全サイトでのゼロエミッション推進(目標:最終処分率0.5%)
環境コミュニケーションの推進	社内・外への環境活動の開示	
コミュニケーション		2009年6月にCSR報告書発行

※1 ES(Employee Satisfaction) …従業員満足
 ※2 CS(Customer Satisfaction) …顧客満足
 ※3 QS(Quality & Safety) …品質と安全

※4 合意書締結取引先への合計調達金額/全調達金額
 ※5 KYT… 危険予知トレーニング

★達成度： ○達成 △一部達成 ×進捗なし

2009年度の主な実施項目	達成度★	掲載ページ	2010年度の目標・計画
経営監査部による監査を実施	○	11	グループ会社を含めた内部統制システムの適切な運用
新入社員導入教育をはじめ、階層別教育カリキュラムに沿って教育を実施。また、全従業員を対象にした特別教育を実施	○	11-12	「芝浦メカトロニクスグループ事業行動基準」の徹底
新入社員導入教育をはじめ、階層別教育カリキュラムに沿って教育を実施。また、全従業員を対象にした特別教育を実施	○		コンプライアンス徹底のための教育実施
社内ホームページでの運用	○		内部通報制度(リスク相談ホットライン)の運用
職場安全パトロールにおけるリスクアセスメントの視点による巡回を実施(リスクレベルによる定数評価)	○	19	モデル職場を構築し、リスクアセスメントの浸透を図る
CSアンケート 年1回実施	○	13-15	CSアンケート 年1回実施
ISO9001-2008年度版への移行	○		ISO9001-2008年度版の実施
内部品質監査 年2回実施 QS監査 年1回実施	○		内部品質監査 年2回実施 QS監査 年1回実施
「グリーン調達に関する協力合意書」の締結(締結率※4 95%以上達成) 調達取引先へCSRの理解と推進を書面で依頼	○	16	調達取引先へのCSR推進周知徹底 グループ会社への遵法指導の強化
決算説明会2回開催、個別IR実施	○	17	IR、説明会充実、会社案内改訂
グループ会社の障がい者雇用の促進(法定雇用率維持、インフラ整備)	○	18	グループ会社の障がい者雇用の促進(法定雇用率維持、インフラ整備)
高齢者雇用に関する制度の充実	○	18	高齢者雇用に関する制度の充実
階層別人権教育を実施	○	19	階層別人権教育を計画
ワーク・ライフ・バランスの実現(現行制度の運用強化と多様な働き方を支援する制度の充実)	○	18	ワーク・ライフ・バランスの実現(現行制度の運用強化と多様な働き方を支援する制度の充実)
管理職に安全ルールの階層別教育を実施 全従業員に特別教育として安全、健康、メンタルヘルス教育実施 健康情報誌(YES! WE CAN)の継続発行	○	—	継続した安全衛生、健康情報を提供する
ヒヤリハット、KYT※5にリスクアセスメントの評価を付加し リスクアセスメントの常態化の準備を推進	○	—	モデル職場でのリスクアセスメント運用を通し、リスクアセスメントの常態化を進める
社会貢献活動(事業所周辺清掃、小中高生事業所見学の受入、自衛消防隊活動への参加)	○	20	社会貢献活動(事業所周辺清掃、小中高生事業所見学の受入、自衛消防隊活動への参加)
ファクター(製品環境効率の割合)を用いた製品評価で環境調和型製品の継続的創出を推進	○	25	環境調和型製品の創出
使用していない作業エリアの空調、照明などの管理徹底を全社展開し、省エネ活動を実施	○	—	地球温暖化対策への取り組み(省エネルギー法への対応)
廃棄物の分別をさらに徹底し、目標値以下を維持	○	27	ゼロエミッションの推進(目標値を0.5%から0.4%に変更)
例年行事の事業所周辺清掃、および、行政への緑化募金を実施	○	20	社内・外への環境活動の開示
2009年6月にCSR報告書発行	○	—	2010年6月にCSR報告書発行

マネジメント体制

当社グループは、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスの徹底により、ステークホルダーである皆さまから信頼される企業であるよう努めてまいります。

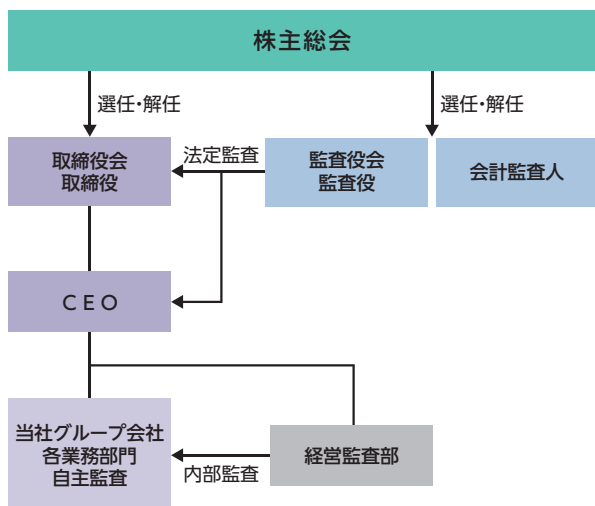
■ コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役・監査役からなる経営体制、監査体制をとっています。業務執行・監査および内部統制の仕組みについては、社長（CEO※1）直属の組織として「経営監査部」を設置し、業務執行を中心とした経営活動の妥当性・効率性の監査を実施しています。

また、監査役による法定監査および公認会計士による会計監査が両輪となって、当社グループの監査機能を担っています。

金融商品取引法（日本版SOX法）に対しては、2006年9月に発足させたJ-SOX推進部を中心にして2007年度までに「財務報告に係る内部統制」の構築を行い、2008年度から整備状況、運用状況の評価を行いました。

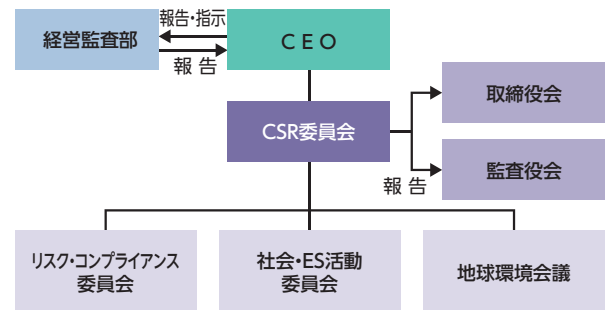
※1 CEO(Chief Executive Officer) …最高経営責任者



■ CSRマネジメント

2005年4月にCSR委員会を発足させ、それまで担当部門や独立した委員会で個別に取り組んでいた活動を統一的に推進することにしました。CSR委員会では、当社グループのCSRにかかわる方針を立案・推進するとともに、地球環境会議、社会・ES※2活動委員会、リスク・コンプライアンス委員会の活動の方向性を決定し、CSR活動の促進を図っています。

※2 ES(Employee Satisfaction) …従業員満足



■ リスク・コンプライアンス体制

当社グループは、法律・社会規範・倫理等を遵守し社会的責任を果たすために「芝浦メカトロニクスグループ事業行動基準」を定め、これに基づき事業活動を継続しています。2009年には全従業員を対象に、独占禁止法、個人情報保護法などの遵法教育、さらには大規模地震発生時の社内対応、AEDの使用方法などの救命方法の講習を実施し、コンプライアンスとリスク発生時の対応マニュアルの周知徹底を図りました。

また、リスクの芽を事前に摘み取り、重大問題化するのを防止するため、「リスク相談ホットライン」を設置しています。

■ リスク報告と対応

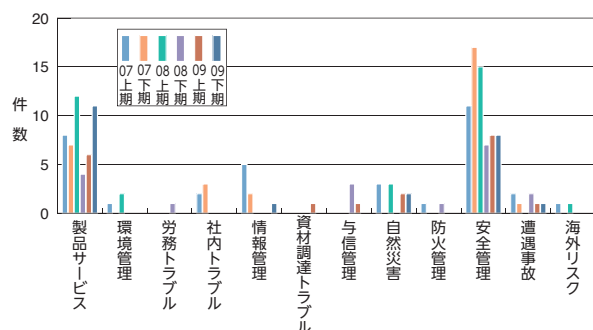
2008年下期に減少した「安全管理」に関するリスク発生件数が、2009年に増加傾向となりました。

従来より、工場、事務所を含めた社内の5S（整理、整頓、清潔、清掃、しつけ）活動の推進、職場安全監

視・巡回の強化を図ってきましたが、残念ながらグループ会社において2009年に「安全管理」に関する重大事故が再び発生しました。

そこで、現在これまでの安全活動について、再度、検証・見直しを進めています。災害ゼロへ向け従業員一人ひとりの安全意識への浸透を図るべく、「定期的な安全行事から実効性のある安全活動」をキーワードに今後さらなる安全活動を推進していきます。

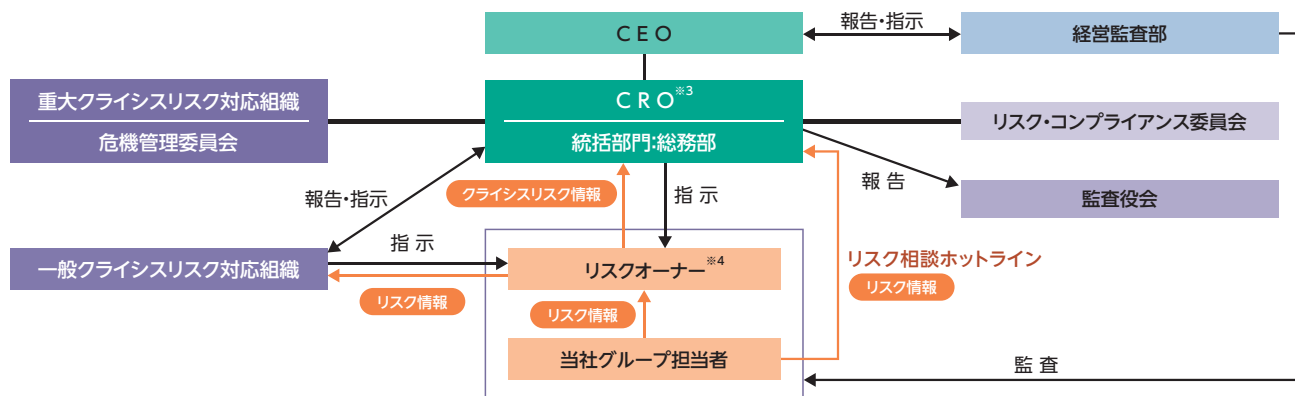
リスク情報報告件数(2007年度～2009年度)



芝浦メカトロニクスグループ事業行動基準

第1章 事業活動に関する行動基準	1. お客様の尊重 2. 生産・技術活動および品質活動 3. 営業活動 4. 調達活動 5. 環境活動 6. 輸出管理 7. 独占禁止法等の遵守 8. 不適正な支出の禁止 9. 官公庁との取引 10. 技術者倫理の遵守 11. 知的財産権の尊重 12. 適正な会計
第2章 会社と個人の関係に関する行動基準	13. 人間の尊重 14. 会社情報・会社財産の尊重
第3章 情報開示などに関する行動基準	15. 広報活動 16. 広告活動
第4章 社会との関係に関する行動基準	17. 社会とのかかわり 18. 政治献金等

リスク管理体制



※3 CRO (Chief Risk-Compliance Management Officer) …危機管理最高責任者
 ※4 リスクオーナー…問題を抱える部門長

輸出管理

当社グループは国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないよう、輸出または輸出関連取引を行うにあたり、これを規制する法令を遵守し、またその立法主旨に立脚して業務を遂行しています。

「芝浦メカトロニクス輸出管理プログラム」を制定し、すべての役員および従業員はこれを遵守して不

正取引に関与することのないよう努めています。

さらに、教育に重点を置き、輸出管理の基本的な認識を深め、問題意識を醸成するため、すべての役員および従業員に対する教育、また部門の管理者や担当者に行うコース別の体系的集合教育、海外赴任者や途中入社者など必要に応じ実施する個別教育などを行っています。

社会性報告

当社グループはお客様、調達取引先、従業員、株主・投資家、地域社会などさまざまなステークホルダーの皆さまとのかかわり、皆さまの声を聞きながら事業を進めています。ステークホルダーの皆さまとの一つひとつの関係を大切にしています。



お客様とのかかわり

お客様の満足や利益に貢献する商品、サービスを提供することが、ひいては当社の成長と発展につながるものと考えています。お客様の声を聞き、日々の改善に取り組んでいます。

お客様の声を生かす

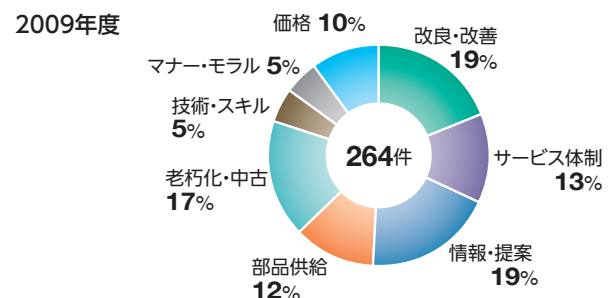
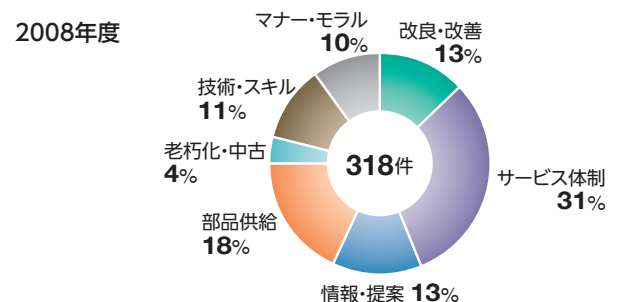
納入した製品に対するご要望やご要求に最大限お応えするよう営業・設計・製造・サービスのすべての部門が窓口となり、お客様の「声」を伺っています。サービス窓口の「eサービスセンター」では、24時間体制で日常のあらゆるお問い合わせを受け付けています。

また、お客様にご協力いただき、当社グループのサービスに関する「CS※1アンケート」を年1回行っており、2009年度で5回目となりました。お客様からいただいた厳しいご意見やご要望を分析し、改善項目を選び出し、実行しています。

2009年度の結果では、前年度と同様に技術部門とサービス部門との一層の連携強化を望むご意見を多くいただきました。この改善のため両者の情報共有と協力体制の強化に引き続き取り組んでいます。

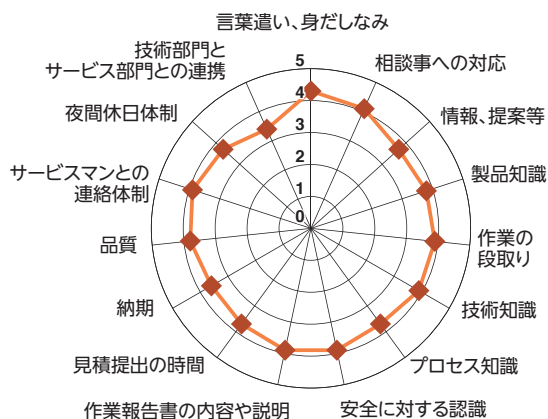
※1 CS(Customer Satisfaction) …顧客満足

CSアンケート(ご意見・ご要望件数比較)



お客様評価

満足	ほぼ満足	普通	やや不満	不満
5	4	3	2	1



2009年度は、お客様を訪問し、製品を安全に使用していただくための点検活動を展開するなどの、新しい取り組みを行いました。

また前年度に引き続いた取り組みとして、

- ① 顧客密着型「eサービスセンター」運用
- ② 中古事業強化
- ③ サービス部門と技術部門の連携強化
- ④ サービス拠点間のバックアップ体制の強化
- ⑤ 部品供給体制の充実
- ⑥ スキル・マナーを中心とした社内教育充実

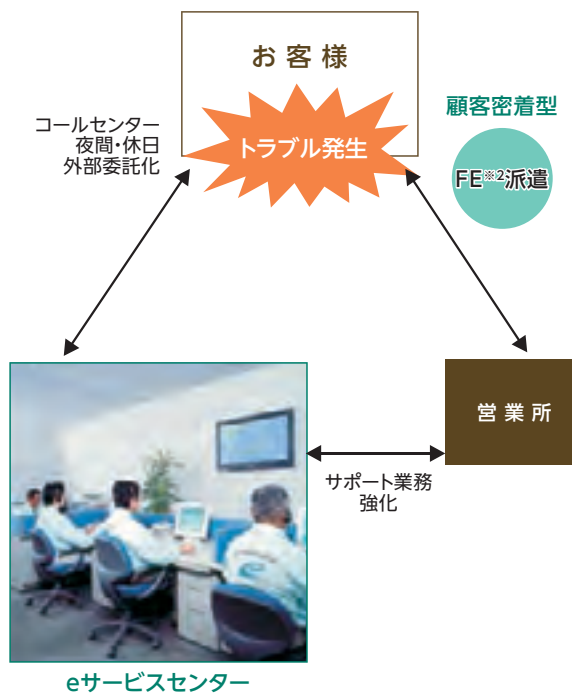
を行っています。

中古事業への取り組みを強化



展示会で中古装置をアピール

サービスが顧客密着型へ移行！「eサービスセンター」始動



※2 FE (Field Engineer) …フィールドエンジニア

お客様の立場に立った品質保証

当社グループではお客様の立場に立った品質保証を実現するために、製品の安全と品質（機能・性能）の両面からCSを向上させる「総合品質保証基本方針」を定めています。

総合品質保証基本方針

芝浦メカトロニクスは、人間尊重を基本とする経営理念に則って、関連する法令を遵守するとともに顧客第一に徹し、お客様に満足していただける高品質で安全、かつ機能を先取りした商品およびサービスを提供し、社会に貢献することを目指します。

<品質管理システム>

ISO9001に準拠した品質システムにより、受注から設計、製造、試験、据付、サービスまで各段階で適切なレビューを行うとともに、各部門に寄せられたお客様のさまざまなご意見や市場情報を分析し、製品改良に役立てています。

なお、ISO9001-2008年度版への移行を2009年度中に完了いたしました。

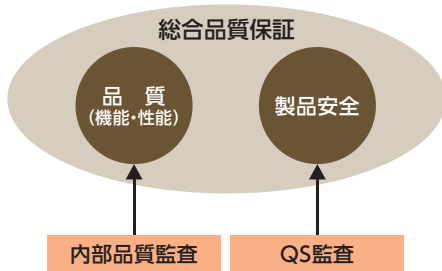
<製品安全リスクマネジメント体制>

品質課題やPLにつながる可能性のある安全問題について、組織階層毎に「QS^{※3}委員会」を設け、個々の物件の対応から全社システムの改善まで幅広い取り組みを行っています。

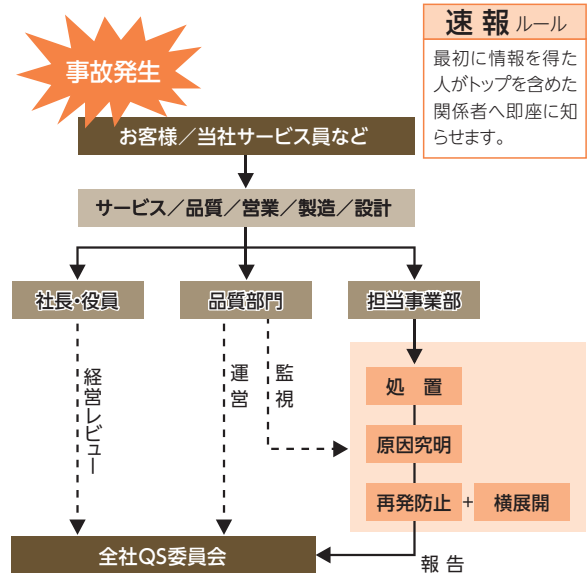
※3 QS(Quality & Safety) …品質と安全

<品質システムの維持監視>

これらの体制を常にチェックするため、ISO9001に基づく内部品質監査とともに、製品安全に重点をおいた「QS監査」を年1回行い、製品の安全確保に努めています。



情報伝達の「速さ」、そして二度と事故を起こさない管理体制を維持しています。



また2009年度からの新たな取り組みとして、当社製品を長年ご使用いただいているお客様、移設をされたお客様、中古機としてご購入されたお客様に対し、装置の劣化や管理・改造等を原因として高まる製品安全リスクを事前に発見予防するため、FEがお客様を訪問し、装置を点検して、使い方などに改善の必要があればお知らせしたり、有償修理の提案を行うなどの活動を展開しています。

製品安全への取り組み

ケガや火災などにつながる製品安全にかかわる事故は最優先の問題として取り組んでいます。

- ① 「速報」ルール
- ② 第三者による客観的な監視
- ③ 経営視点からのレビュー

の3つの施策により、すぐに行動を起こす「早さ」、

調達取引先とのかかわり

当社グループは、グループ共通の調達方針に基づき、法令遵守や人権、環境を重視し、調達取引先の公平・公正な評価、調達取引先と相互に利益のあるパートナーシップを構築し、グリーン調達を推進しながら、グローバル企業として社会的責任を果たしてまいります。

調達方針

- 公平の原則 すべての調達取引先に公平に競争の機会を開放します。
- 公正な評価 品質・価格・納期・サービス・安定供給、および環境への配慮の面から総合的かつ公正な評価をします。
- パートナー 調達取引先と相互に利益のある関係を樹立し、維持することに努めます。
- 遵法の原則 調達取引先との契約上の義務を誠実に履行し、各国、地域の法令などを遵守します。
- グリーン調達の推進 地球環境に配慮した製品の調達を推進します。

公正な取引の徹底

● 下請法に関する教育を継続しています

当社グループでは、調達業務を担当する従業員へ下請法教育を適時行っています。また、11月に当社全従業員に対しても教育を実施して、下請法の周知徹底と遵法意識の向上を図っています。

調達取引先との情報共有

● ビジネス・パートナーズ・ミーティングを開催しています

主要取引先を対象に、当社社長をはじめ、各事業および生産・調達を担当する役員が、直接事業状況・生産計画・今期方針等について説明する「ビジネス・パートナーズ・ミーティング」を每期開催しています。また、品質・納期・コスト・環境への取り組みなどで多大な貢献をいただいた取引先を表彰する制度を設けています。



CSR推進

● 調達取引先にCSRの理解と推進をお願いしています

2009年度、調達取引先にCSRについて理解と推進をお願いする書面を作成し、主要取引先123社に配布しました。

環境に配慮した調達

● 「グリーン調達に関する協力合意書」の締結を推進しています

調達品の環境関連物質含有の有無を調査するとともに、環境負荷の小さい製品・部品・材料・原料等の納入、環境保全活動の推進にさらにご協力いただけるよう、取引先と「グリーン調達に関する協力合意書」の締結を進めています。

2009年度「グリーン調達に関する協力合意書」締結率の状況

項目	目標	実績
合意書締結取引先 取引比率	95%以上	96.8%

* 合意書締結取引先への合計調達金額/全調達金額

株主・投資家の皆さまとのかかわり

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

当社は、決算に関する情報を適時・適切に開示しています。証券会社や機関投資家、報道機関向けに半期ごとの決算説明会や記者会見にて説明しています。説明会ではアンケートを行い、皆さまから寄せられたご意見、ご要望を取り入れ、説明会やIR資料の充実に取り組んでいます。

また、毎年6月に開催している株主総会を株主の皆さまとの重要なコミュニケーションの場と位置づけ、終了後に社長をはじめとする役員との懇談会を開催しています。

なお、機関投資家へ個別IRミーティングを随時行うなど、株主や投資家の皆さまに当社グループの事業への理解を深めていただけるよう努めています。



IR資料



決算説明会

広報メディアを通じた情報開示

ステークホルダーの皆さまに当社グループのことを少しでも多く知っていただきたい、という思いで、会社案内、Annual Reportなど、冊子やホームページで、情報開示を行っています。



会社案内



ホームページ



Annual Report

従業員とのかかわり

障がい者雇用に向けた取り組み

当社グループは「人間性の尊重」を企業行動理念として掲げています。その理念に基づき、障がい者の雇用を積極的に行っています。

その結果、2010年3月現在、障がい者雇用率は2.13%となり、2010年度も法定雇用率1.8%を上回る見通しです。

今後もジョブコーチ※の活用等により職場定着を図り、より働きやすい職場環境づくりに取り組んでいきます。

※ジョブコーチ…職場適応援助者

高齢者雇用に向けた取り組み

当社グループ会社の定年は60歳ですが、2001年度から定年退職者を嘱託従業員として再雇用する制度「セカンドライフプラン制度」を導入しており、改正高齢者雇用安定法で求められる継続雇用制度とほぼ同等内容での65歳までの枠組みで雇用確保を行っています。2009年度の定年退職者は15名で、うち10名を再雇用しました。

今後も高齢者がいきいきと働けるよう制度・環境整備を進め、「働き方の多様化」を推進していきます。

仕事と家庭の両立に向けた取り組み

当社では、仕事と家庭の両立を支援する仕組みとして、男女による格差のない制度を整備し、働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

2009年2月に従業員のための子ども・子育て支援を制度化している事業者として、「かながわ子育て応援団」の認証を受けましたが、この度2010年3月には次世代育成支援対策推進法に基づき、神奈川県より、「仕事」と「家庭」の両立を支援する企業として「くるみん」マークを取得しました。



2010年3月現在の出産女性の育児休職取得率は100%、短時間勤務制度利用者は10名と、育児中の従業員利用状況は上がってきています。

これからも子育て支援制度をさらに充実させ、より働きやすい環境づくりを推進していきます。



短時間勤務

ボンディング装置事業部
管理グループ

鮎川 真理子さん

子供が1歳になるまで育児休暇を取得し、現在は、短時間勤務制度を利用して、元の職場に勤務しています。

子育てをしながら仕事を続けていく中で、一番大変なのは、子供が病気をした時です。

自分の努力だけでは、どうにもならない事もあり、そんな時の家族のサポートや職場の方々のご協力は、何よりも心強く感じます。

復帰前には、色々不安になりましたが、復帰した今では、時間に追われ、考えている暇もありません。ただ、毎日が充実しており、続けていてよかったと思っています。両立できているのか？は、今でも分かりませんが、子供の笑顔と周囲の方々の励ましを支えに、これからも頑張っていこうと思います。



人材育成

当社グループは、企業行動理念「すべてに革新を」、「合理性の追求」、「人間性の尊重」を掲げて、事業を推進しています。その事業活動を推進するにあたって、基盤は従業員であり、従業員(人)を会社の財産として「人材」育成を推進しています。

2009年度は、米国の「サブプライム問題」から始まった経済不況により当社グループも大幅に生産調整を余儀なくされましたが、この機会を「反転攻勢」の準備期間とし、市況回復時に速やかに対応できるよう、特別教育を実施しました。

特別教育では、①多職能化、②商品知識や技能習得、③コンプライアンス、④モチベーション向上、⑤リーダーシップやコミュニケーション能力開発、⑥風土改革、⑦人権尊重等を目的として15講座を開催し、グループ内延べ約4400名の従業員が参加しました。

今後も人材育成を経営の重点課題として推進していきます。

労働災害発生件数の推移

2009年度は、不休災害を含む労働災害発生件数が前年に比べ増加しました。

休業災害が1件、不休災害が7件発生しており、依然として災害ゼロを達成できていません。

今後も安全ルールに基づく管理を徹底し、実のある安全活動を推進していきます。

労働災害発生件数



安全健康大会

2009年7月6日に第2回「芝浦メカトロニクスグループ安全健康大会」を開催しました。

部門の安全衛生活動事例の発表や外部講師による安全講話を実施しました。

今後もトップダウンと自主的安全活動の調和による安全文化の醸成を目指します。



安全巡回の継続

職場の安全を確保をするため、定期的に安全巡回を行い、職場責任者立会いのもと不安全状態、不安全行動を指摘し是正改善を継続的に実施しています。

また、リスクアセスメントの視点による巡回を今後さらに推進していきます。



安全意識啓蒙活動

従業員一人ひとりの安全意識の高揚として、全国安全週間、全国労働衛生週間において管理職が中心となって朝の出勤時に社長の安全メッセージが書かれたビラを配布しています。

また新年には、安全を祈願し安全もちつきを継続して実施しています。ついた餅はお雑煮やおしるこにして従業員にふるまわれます。



地域社会とのかかわり

夏祭り

毎年恒例の夏祭りが、2009年7月23日にさがみ野事業所で、8月6日に横浜事業所でそれぞれ開催されました。従業員のみなならず、家族や地域住民の皆さまも参加され、交流を図ることができました。



事業所周辺清掃

毎年6月、環境月間の活動の一環として事業所周辺清掃を実施しています。

今年で16回目となる横浜事業所では、382名が参加し、事業所周辺に捨てられた空き缶や枯れ葉など、約480Kgのゴミを回収しました。さがみ野事業所では、252名が参加しました。



◀480Kgのゴミを回収した横浜事業所

252名が参加した ▶
さがみ野事業所



自衛消防隊技術訓練会

2009年9月9日に行われた栄区自衛消防隊技術訓練会の「小型ポンプ操法」の部で当社グループは、前年に続き優勝しました。



地域小中高生事業所見学

当社は2006年度から小中高生の事業所見学を積極的に受け入れています。2010年2月には、横浜事業所に中学1年生の生徒5名が来社しました。

生徒からは、当社の事業形態や仕事をしていくうえでのやりがいなど率直な質問がなされ、当社従業員が回答する質疑応答形式で行われました。生徒たちは、当初緊張した面持ちでしたが、話が進むにつれて緊張もほぐれ、趣味や部活動の話題に花が咲き、和やかな雰囲気になりました。「2年生になったらもう一度事業所見学に来たい」という生徒もいて、職業や進路を考えるうえで良い機会となったようです。

環境報告

ここ数年、環境に対する地球規模での提言や地域での法改正などが頻出していますが、当社グループにおきましては、これらを真摯に受け止め、制定した環境基本方針に従い、日々環境対策に取り組んでいます。モノづくりのメーカーである当社グループでは、事業活動を行う際に地球資源の使用や地球環境への負担を最小限に抑える「使わない」、事業活動の結果として排出されるCO₂や廃棄物を可能な限り「出さない」との方針のもと、開発、生産などの事業活動における環境負荷の低減を進めるとともに、お客様がより少ないエネルギーや材料で商品を生産できる製造装置を提供することにより、温室効果ガス排出量低減を図っています。



環境憲章

「かけがえのない地球環境」を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」という認識に立って、持続可能な社会へ貢献します。

1. 環境経営の推進
“すべての事業プロセス上での「使わない・出さない」の推進”
2. 環境調和型製品の提供
“開発から廃棄段階までの環境負荷低減の追及”
3. 社会的企業
“ステークホルダーとの協調とCSR経営の推進”

環境基本方針

当社グループは、長年培ってきたコア技術（精密メカトロニクス、真空、洗浄、成膜、接合、レーザなど）を結集してフラットパネルディスプレイ、半導体、メディアデバイス、電子部品、電池用向けに製造装置の開発からサービスまで、モノづくりメーカーとして生産活動における環境への配慮と、環境調和型製品の提供を推進します。

具体的な取り組み

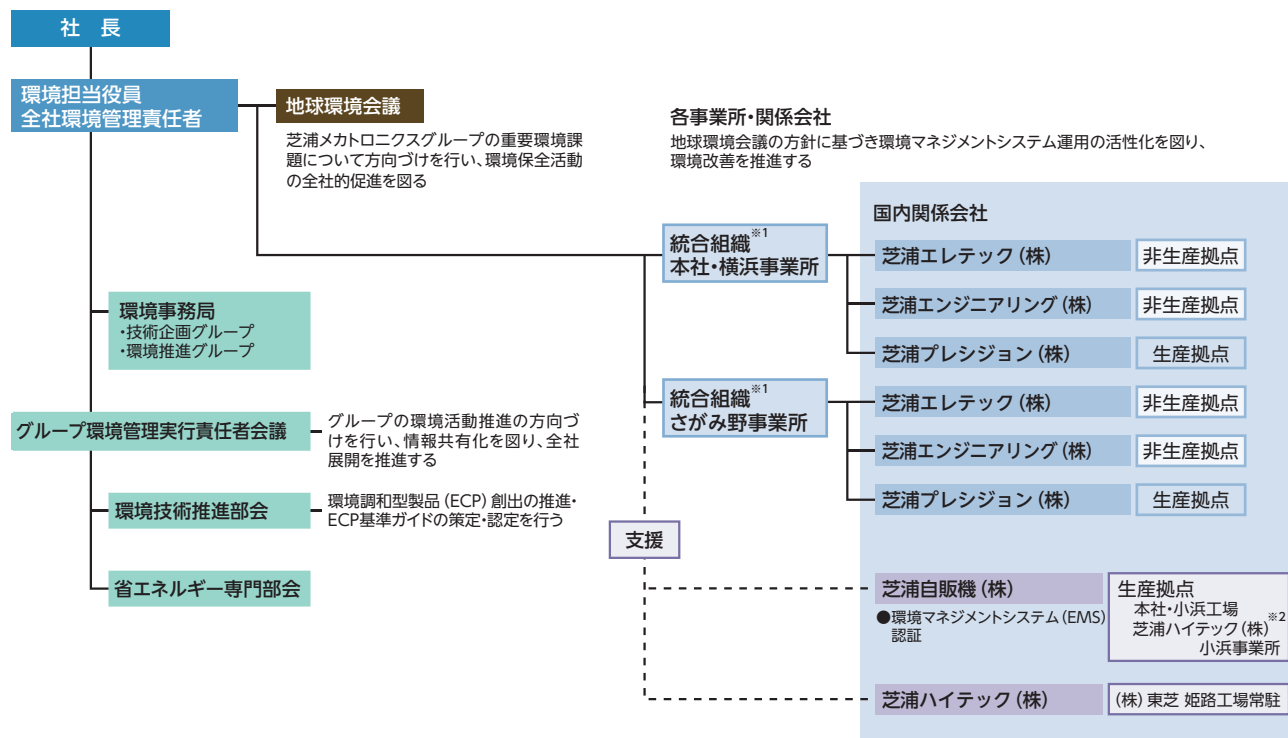
1. 環境経営の推進
 - ・地球資源の使用、地球環境への負担、そして事業活動の結果として排出される物を減らすことで、「環境」と「経営」を両輪とした活動を、推進していきます。
2. 環境調和型製品 (ECP) の提供
 - ・地球資源の有限性を認識し、積極的に環境調和型製品の提供を展開していきます。
3. 事業系活動の推進
 - ・事業活動に関わる環境側面については、環境目的および目標を設定して、地球温暖化防止、資源の有効活用、化学物質の削減・管理など、すべての事業プロセスで環境負荷低減を推進していきます。
4. 社会的企業
 - ・環境に関する法令、当社が同意した指針、自主基準値を遵守します。
 - ・当社のために働く全ての人々の環境意識を高め、全員で取り組みます。
 - ・芝浦メカトロニクスグループ一体となった環境活動を推進し、優れた環境技術や製品の開発と提供、および地域・社会との協調連帯による環境活動を通して、相互理解の促進のために、積極的な情報開示とコミュニケーションを行い社会に貢献します。

環境経営

環境保全推進体制

生産・調達本部長を当社グループの環境管理責任者とし、製品系については技術本部長を、事業系については生産・調達本部副部長をそれぞれ環境管理実行責

任者と決め、「地球環境会議」で当社グループの環境課題について対応の方向づけを行い、環境保全活動の全社的促進を図っています。



※1 本社・横浜事業所、さがみ野事業所はISO14001の統合認証を取得しています。
 ※2 芝浦ハイテック(株)小浜事業所は、芝浦自販機(株)本社・小浜工場の一部門として活動

横浜事業所・さがみ野事業所統合組織の更新審査合格

当社は、本社・横浜事業所、さがみ野事業所の両事業所に駐在する関係会社を含め、2006年度にISO14001の統合認証を取得しました。

これは上位文書および下位文書の統一化を推進し、仕組みの簡素化と業務効率向上をねらいとしたものです。

統合認証取得後、3年が経過した2009年度に最初の更新審査を受け合格しました。

今後も芝浦メカトロニクスグループ一丸となって環境マネジメントシステムを継続的に維持・運用していきます。

		評価			
年度	認証取得	2006	2007	2008	2009
本社・横浜事業所	1999年 4月	統合審査 統合認証取得	向上した	向上した	統合更新審査 合格
さがみ野事業所	1997年12月				

環境目標と実績

事業活動における環境負荷状況

資源の使用量と排出量を定量的に把握し、生産活動などにおける環境負荷低減活動を継続的に推進しています。

2009年度実績

投入		排出	
横浜事業所			
電力使用量	776.1 万kWh	▶ CO ₂ 排出量 ^{※1}	2,865.2 t-CO ₂
LPG使用量	1.6 t		
都市ガス使用量	12.6 km ³		
原油換算使用量	2,009.8 kℓ		
化学物質取扱量	6.39 kg	▶ 化学物質排出量	2.59 kg
上水使用量	39,745 m ³	▶ 排水量	39,443 m ³
		▶ 廃棄物総発生量 ^{※2}	637.8 t
		└ 再資源化量	636.9 t
		└ 最終処分量	0.9 t
さがみ野事業所			
電力使用量	197.6 万kWh	▶ CO ₂ 排出量 ^{※1}	903.9 t-CO ₂
都市ガス使用量	77.7 km ³		
原油換算使用量	589.4 kℓ		
化学物質取扱量	1.99 kg	▶ 化学物質排出量	1.05 kg
上水使用量	9,060 m ³	▶ 排水量	7,792 m ³
		▶ 廃棄物総発生量 ^{※2}	99.7 t
		└ 再資源化量	99.6 t
		└ 最終処分量	0.1 t

※1 電気事業連合会の2009年度におけるCO₂換算係数に基づく

※2 お客様から依頼された評価実験廃液を含む

自主行動計画（ボランティアプラン）自己評価

第4次自主行動計画（2012年度までに拡張）に基づき、継続的に環境負荷低減に向けた施策を展開しています。

第4次自主行動計画 自己評価

項目	指標	
製品系	グリーン調達推進	グリーン調達に関する協力合意書の締結率(取引額比率)
	環境調和型製品提供	環境調和型製品売上高比率
事業系	地球温暖化対策	CO ₂ 排出量原単位削減率 (内部生産高CO ₂ 原単位削減 t-CO ₂ /億円)
	資源の有効活用	廃棄物発生量削減率 ^{※4} (評価実験廃液を除く)
		原単位による廃棄物管理 (2007年度から集計開始 引き続き継続把握)
維持管理	遵法	法規制値に基づく自主基準値の維持
	資源の有効活用	ゼロエミッション (最終処分量0.5%の継続維持)
	製造工程で使用する化学物質排出量の把握	排出量の把握 (PRTR法 ^{※5} 、東芝独自の削減対象物質、グリーン調達使用制限物質に基づく実績把握)
	情報開示と社会協調	CSR報告書での環境情報開示と地域環境保全活動の拡充

環境への取り組み

製造装置メーカーとして「製品系」、「事業系」の両輪による環境活動を推進しています。

製品系の取り組みとして環境調和型製品を世の中に提供することで環境への負荷低減に貢献しています。

事業系の取り組みとして生産活動を通してエネルギーの効率化、廃棄物の削減、再資源化など、環境負荷低減のため、維持改善に積極的に取り組んでいます。

事業所	基準年度	2009年度			2009年度のまとめと課題	2010年度目標	2012年度目標
		目標	実績	改善度			
	—	95%以上	96.8%	+1.8% 達成	目標達成につき上方修正。	97%以上維持	100%維持
	—	45%以上	69%	+24% 達成	順調に推移し、目標を達成。 より高い目標設定し推進します。	全製品群で 50%以上	全製品群で 60%以上
本社・横浜	2007年度*3	2%削減	16.1%削減	+14.1% 達成	2009年度は世界的規模の不況による影響により生産量が減少したため、当社グループにおいてもエネルギーの使用量が減少し、CO ₂ の発生量が大幅に少なくなりました。さらに、使用していない作業エリアの省電力等の活動を全社展開してCO ₂ の発生量を原単位・絶対値ともに削減できました。	2007年度基準 3%削減	2007年度基準 5%削減
さがみ野	1990年度	27%削減	47.2%削減	+20.2% 達成		28%削減	30%削減
	2004年度	8%削減	29.2%削減	+21.2% 達成	対目標値は大幅達成の結果ですが、前年度と比べると生産高減少にも係わらずほぼ同等の廃棄物量でしたので更なる改善が必要です。	10%削減	14%削減
		実績把握	4.7t/億円			継続把握	継続把握
	—	自主基準値の維持	オーバーゼロ	問題なし 達成	自主基準値を維持しています。	自主基準値維持	自主基準値維持
	—	0.5%以下	0.13%	+0.37% 達成	基準値以下を維持しています。	0.4%以下	0.4%以下
		実績把握	3.7kg		継続的に定量化を行い、維持管理を推進しています。	適正把握	適正把握
	2001年度	継続	CSR報告書を作成しweb上で開示	継続 達成	積極的に情報を開示。	継続	継続

※3 地球温暖化対策については、本社・横浜事業所の事業変化を踏まえ基準年度を変更

※4 お客様から依頼された評価実験廃液を除いた数値で評価

※5 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) …化学物質排出移動量届出制度

環境調和型製品の事例

環境調和型製品

当社グループは製品系の取り組みとして、環境調和型製品 (Environmentally Conscious Products = ECP) を世に送り出すことで地球環境の負荷低減に努めています。ECPの創出においては、製品のライフサイクル (製品の材料調達、製造、輸送、使用、廃棄にいたる一連の工程) 全体から環境負荷をとらえています。ライフサイクルで発生する環境負荷は、その企画・設計段階での取り組みが大きく影響します。当社では2005年度より製品価値と環境への影響を総合的に評価する指標として「ファクター」という考え方を取り入れ、製品ごとにこれを数値化した「ファクター値」を

もって、製品の環境適合度・改善度を評価しています。

ファクター値は、評価製品の環境効率を基準製品の環境効率で割ったものです。環境効率とは、製品の価値を製品の環境影響で割ったもので、ファクター値の数値が大きいほど評価製品の環境効率が優れています。このファクター値が1.5以上の製品をECPと認定し、この値が2.0以上に評価された製品を特にEx-ECP※ (Excellent ECP) と認定しています。

当社グループは今後も環境調和型製品の開発を推進し、さらに多くを市場に提案していきます。

※Ex-ECP (Excellent Environmentally Conscious Products) … 優秀環境調和型製品

半導体メモリー生産工程で使用されるECP (環境調和型製品)

枚葉式ウェーハ洗浄装置：SC300GXⅢ

■ 環境の改善【省資源・省エネ】

省資源	薬液リサイクル用セパレータ採用	▶ 回収率 98%
-----	-----------------	-----------

■ 価値の改善【生産性向上】

処理能力向上	時間あたりの処理枚数1.8倍
--------	----------------

ファクター値

2.5



枚葉式ウェーハ洗浄装置は半導体ウェーハの製造工程で、半導体の欠陥の原因になるゴミや汚れを、薬液や純水を使用して洗浄する装置です。

お客様である半導体メモリーメーカーは、デジタルカメラ・携帯電話・SSD※などの用途に応えるため、大容量・コンパクトな製品開発をめざし、記憶素子の微細化・メモリーチップの縮小化を進めています。半導体ウェーハ洗浄工程では純水や各種の薬液を多量に使用するため、薬液のリサイクルが求められます。

SC300GXⅢは薬液リサイクル用セパレータを採用することで回収率98%を達成し、環境負荷を低減させました。

また、省スペース搬送ロボットの採用や薬液供給ユニットを一体化することで設置面積を1.2倍に抑えつつ、処理能力を1.8倍と大幅に向上させました。

※SSD (Solid State Drive) … 記憶媒体としてフラッシュメモリを用いるドライブ装置

事業活動での環境への取り組み

事業活動における環境負荷情報

事業活動を拡大しつつ、環境負荷低減を目指した環境改善活動を進めています。

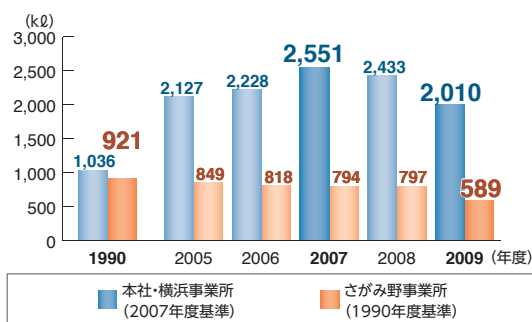
内部生産高CO₂原単位は当社グループにおける生産高あたりの当社グループ内で使われた総エネルギー量を示すものです。この指標をもとに排出量削減を推進しています。

投入

エネルギー原油換算使用量 (kℓ)

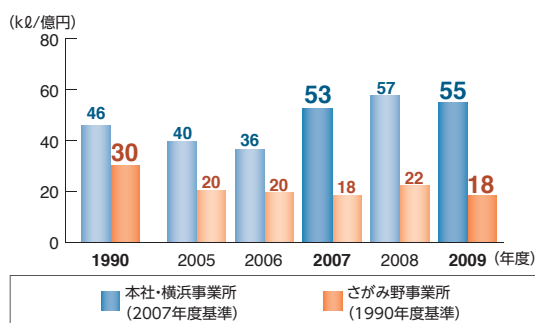
使用しているエネルギー（電力、都市ガス、LPG）を省エネルギー法に基づき原油換算しています。

さがみ野事業所では年々投入量が下がっていますが、横浜事業所は2007年に新しい建屋が竣工したため、2007年をピークとして投入量が下がっています。



エネルギー原油換算内部生産高原単位使用量 (kℓ/億円)

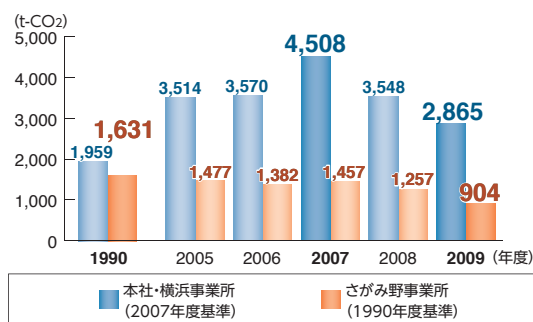
原油換算したエネルギーを内部生産高原単位で算出しました。



排出

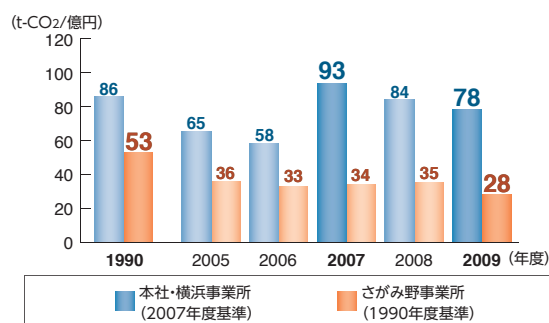
エネルギーCO₂換算排出量 (t-CO₂)

使用しているエネルギーをCO₂重量に換算して排出量を算出しています。(電機事業連合会の2009年度におけるCO₂換算係数に基づく) 2007年度をピークに t-CO₂の絶対値が減少しているのは、生産高の影響もありますが、日々の省エネ活動が大きく貢献しているためです。



エネルギーCO₂内部生産高原単位排出量 (t-CO₂/億円)

CO₂重量換算したエネルギーを内部生産高原単位で算出しました。

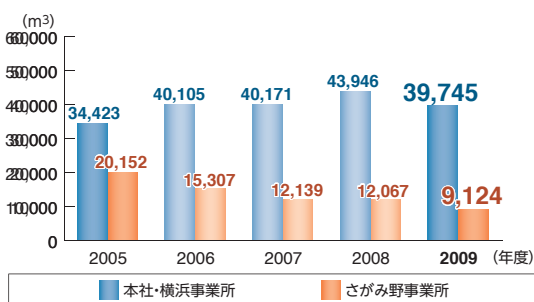


■ 上水(市水)使用量

当社横浜事業所では、半導体、液晶パネル製造装置の製造過程で多量の水資源を使用します。

特に2008年度には、お客様からの依頼実験が多く使用量が増加しています。2009年度は、改善活動を実施し使用量を下げることができました。

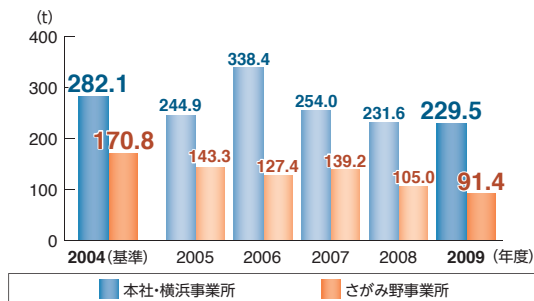
上水(市水)使用量



■ 廃棄物発生量

廃棄物発生量においては2006年度をピークに、年々減少していますが、2009年度は生産量が2008年度と比べ減少したにもかかわらず、ほぼ同等の重量となりましたので、さらなる改善を行います。

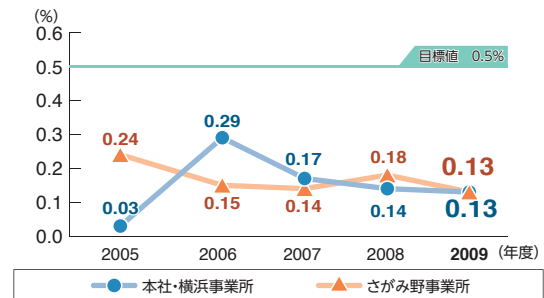
廃棄物発生量



■ ゼロエミッション

2006年に目標値を1%から0.5%に上方修正後、実績は0.3%以下で推移しています。

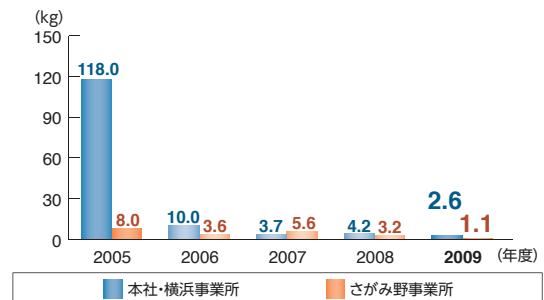
ゼロエミッション



■ 化学物質削減

製造工程で使用する化学物質の排出量は、横浜事業所とさがみ野事業所において代替化等の取り組みで激減してますが、環境関連法令に基づく排出量の把握、安全衛生面への配慮のもと、敷地内における塗装工事等で使用する塗料についても事前評価を実施し、可能な限り有害化学物質を含まないものを採用しています。

化学物質排出量



環境改善への取り組み

環境関連法の遵守

当社グループは環境改善への取り組みとして、法令より厳しい自主基準値を設け独自に確認・評価し、異常が発生した場合の体制を構築しています。

環境法令

	横浜事業所	さがみ野事業所	09年度結果
大気汚染防止法	非該当	該当	基準値以下
水質汚濁防止法	該当	非該当	基準値以下
下水道法	該当	非該当	基準値以下
騒音規制法	該当	該当	基準値以下
振動規制法	該当	該当	基準値以下

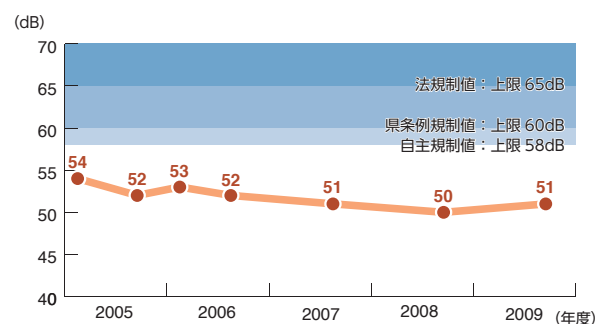
報告・届出関連

	横浜事業所	さがみ野事業所	09年度結果
省エネルギー法	第2種に該当	非該当	1回/年 報告済み
PRTR※1	非対象※2	非対象※2	基準値以下
PCB廃棄物特別措置法	該当	該当	1回/年 届出済み

※1 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register) …化学物質排出移動量届出制度
 ※2 PRTRに該当しますが基準値以下のため非対象となります。

事業所から発生する騒音の対策として、法規制値、県条例規制値より厳しい自主規制値を設定して、騒音発生防止に努めています。

さがみ野事業所の騒音



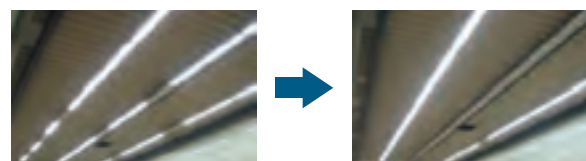
関係会社での環境改善報告

芝浦自販機(株)本社・小浜工場

環境負荷低減活動として、2009年度は就業後(休日・夜間)の電力量に注目し、省エネルギー活動を行いました。ポンプシステムの改善、空調回路分離による電源遮断などを行い、さらに休日にはLPG施設の完全停止、トランスの一部停止を行い、9月末時点の休日の電力使用量は、5月時点の49%まで削減することができました。

芝浦エンジニアリング(株)

2009年度は、省エネルギー活動の一環として、作業現場の蛍光灯をLED照明に交換しました。本数も3列100本あった蛍光灯を、LED照明では2列66本に削減し、その結果、電力使用量は33%になりました。



普通蛍光灯点灯状況

LED照明点灯状況

各事業所での環境改善報告

さがみ野事業所

「運送用パレットのリユース」

部品入荷の際、発生した不要パレットを調達取引先に返却する取り組みを既に行っています。しかし、実際には部品納入された後に全てのパレットが返却されるのではなく、部品を保管するためにそのまま使用され、調達取引先に引き取られない場合もありました。それらのパレットは今まで当社から専門業者に委託し廃棄していましたが、2009年度から運送会社に無償で提供し、活用していただいています。

「化学物質の代替化」

労働安全衛生法に着目し、部品洗浄剤を有機溶剤中毒予防規則に該当するイソプロピルアルコールから非該当で環境負荷の少ないミックスエタノールに替えました。作業環境測定が免除となり、安全衛生面における作業上のリスク回避のみならず、測定費用の削減も実現させました。

洗浄剤の代替化



イソプロピルアルコール (有機溶剤)

- ・部品洗浄で使用
- ・使用頻度：1缶/年

イソプロピルアルコールは労働安全衛生法の有機規則に該当するため、作業環境測定が義務付けられている

代替化



ミックスエタノール (非有機溶剤)

代替化によるリスク低減
今後2回/年の作業環境測定が免除

「えびなの森創造事業による植樹」

海老名市は2011年11月の市制40周年に向けて125,000本(市民一人1本計算)を目標に植樹を行っています。

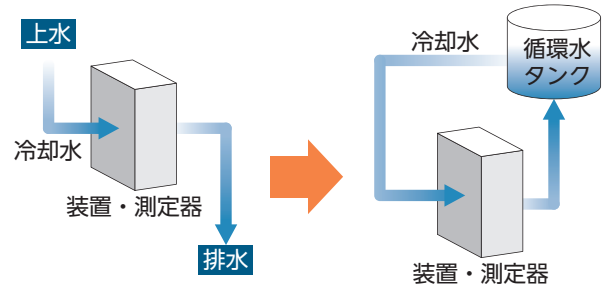
海老名市から当社にも協力の依頼があり、植樹に協力しました。



横浜事業所

「上水の使用量削減」

装置、測定器の冷却水を上水から循環水に変更しました。その結果、1ヶ月で64m³の上水の節約になりました。



「横浜環境行動賞」

さまざまな環境行動を行い、ゴミの減量に功労のあった個人や団体に横浜市から贈られる「横浜環境行動賞」事業者部門「分別優良事業所(分別三ツ星事業所)」に横浜事業所が3年連続で認定され、2009年11月29日に表彰されました。分別優良(三ツ星)事業所とは、

- ・分別の品目が適切
- ・分別が徹底されている
- ・リサイクルできるものはすべてリサイクルしている

上記の3つの基準に該当する事業所にあたえられるものです。

今年度は横浜市にある大規模事業所約2,600社のうち20社が認定されました。今後、さらに環境行動を徹底し、排出量自体を減らし、来年も認定を目指し全員で環境行動を続けていきます。



第三者意見

関東学院大学 経済学部

教授 小山 巖也 氏



芝浦メカトロニクス社は、持続可能性に関わる問題への取り組みをCSR活動の中心的課題にすえ、そうした取り組みを事業活動に落とし込んでいくことが重要だとしています。その上で、このCSR報告書では、モノづくりのメーカーであり、事業分野が最先端技術の電子部品の製造装置業界であることを踏まえた同社のCSR活動が紹介されています。とりわけ、環境問題、社会的課題に関する取り組みに焦点があてられ、具体的にはCO₂を削減すること、従業員を大切にすること、ステークホルダーとの関係を大切にすることが基本課題として表明されています。

例年同様、このCSR報告書は、①コンパクトであるにもかかわらず、必要な事柄が過不足なく記載されていること、②PDCAサイクルを意識した形で報告がなされていること、③基本的な方針や体裁がぶれることなく、経年変化が読み取りやすいことという3つの特徴が見られます。そして、今年のCSR報告書では昨年の第三者意見を踏まえ、以下の4つの改善がなされています。

第1は、「芝浦メカトロニクスグループの経済性報告」において、簡単な解説がついたことです。昨年まではデータが並んでいるだけで、その意味するところが十分には伝わっていませんでしたが、解説がついたことでとても理解しやすくなりました。

第2は、「お客様とのかかわり」の部分で、顧客の評価や具体的な意見が記載されたことです。顧客からの評価を掲載することは企業にとって勇気のいることです。それゆえ、評価が高くない項目も含めてオープンにしている点はとても評価できます。さらに、改善策が具体的に提示されている点も評価できます。こうした誠実な姿勢自体が顧客を大切にすることに他なりません。

第3は、「従業員とのかかわり」において、「人材育成」の

項目が加えられたことです。企業の持続的発展には優れた人材の確保が不可欠です。人材育成を重点課題として明示した上で、具体的な人材育成の方向性を教育・研修の内容という形で示した点は大いに評価できます。従業員のモチベーションを高める効果も期待できるでしょう。

第4は、「地域社会とのかかわり」の「地域小中高生事業所見学」の項目において、生徒からの質問や感想が具体的に示されたことです。子供たちのリアルな意見や感想は従業員たちに何らかの「気づき」を与えることに繋がります。

他方で、次のような点については、改善の余地があるように感じます。

第1に、「目標と実績」のうち、「芝浦メカトロニクスグループ事業行動基準」の徹底が達成度において「○」となっている点です。各種教育を実施したことをその根拠にしているようですが、教育の実施がただちに行動基準の徹底には繋がりません。何をもって徹底されたと考えているのかを示す必要があるでしょう。アンケート結果や、種々のデータなどが提示されていれば、そうした点はクリアになります。

第2に、「従業員とのかかわり」の「仕事と家庭の両立に向けた取り組み」において、子育て支援制度一覧を提示して欲しいということです。CSR報告書の有力な読者に、就職活動中の学生がいます。とりわけ女子学生にとっては、子育て支援制度の一覧が掲載されていた方が親切だといえます。また、優れた人材を確保するという点でも有効です。

第3に、「環境目標と実績」のうち、「CO₂排出量原単位削減率」が目標達成とされている点です。確かに、数字の上では目標を大きく上回っていますが、その要因としては経済不況に伴う生産量の減少が大きいように思えます。削減努力の成果と、結果的な削減効果は分けて考えた方が、今後の活動に繋がるのではないかと考えます。

以上、色々と言いましたが、全体的に真面目なCSR報告書だと感じました。今後もこうした姿勢を継続して欲しいと思っています。

第三者意見を受けて

芝浦メカトロニクスグループのCSR活動の内容を多くの方に知っていただきたいと考え、できるだけわかりやすく報告書としてまとめました。昨年に引き続き、関東学院大学の小山先生に第三者意見を書いていただきました。「子育て支援制度」「CO₂削減」などの記載に関して具体的かつ貴重なご意見・ご指摘をいただきました。今後の報告書作成に際して活かしていきたいと思っております。これからも、世の中の動きや時代の要請を的確に捉えて、当社グループのCSR活動を進めていきます。

芝浦メカトロニクス株式会社

〒247-8610 神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1

お問い合わせ先

経営管理部 企画・広報グループ

TEL 045-897-2425

FAX 045-897-2470

e-mail s-koho@shibaura.co.jp

URL <http://www.shibaura.co.jp/>

※DVDは、ディー・ヴィ・ディー・フォーマット・ロゴ・ライセンス
ング株式会社の登録商標です。
※Blu-ray Discは、ブルーレイ ディスク アソシエーションの登録商標
です。
※本カタログに記載のあるその他の商標はすべてそれを保持する関連
各社に帰属します。

2010年 6月発行
SEA0606A 00 1006 09057



「CSR報告書2010」アンケート

「芝浦メカトロニクスグループCSR報告書2010」をご覧いただき、ありがとうございました。
当社は、本報告書を皆さまとの重要なコミュニケーションツールととらえ、皆さまからのご意見・ご感想を今後の活動や報告書の改善に活かしていきたいと考えています。忌憚のないご意見、ご感想など、ご記入の上、送付いただければ幸いです。

Q1. 報告書をお読みになってどのように思われましたか？

- よくわかる わかりやすい わかりにくい わからない

(理由、ご意見)

Q2. 報告書の記載内容についてどのように思われましたか？

- 充実している やや充実している やや不足している 不足している

(理由、ご意見)

Q3. 報告の内容で興味をもたれた項目をお選びください (いくつでも)。

- | | | |
|--|--------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 芝浦メカトロニクスグループの経済性報告 | <input type="checkbox"/> トップメッセージ | <input type="checkbox"/> 会社概要 |
| <input type="checkbox"/> 製品紹介 | <input type="checkbox"/> 目標と実績 | <input type="checkbox"/> マネジメント体制 |
| <input type="checkbox"/> お客様とのかかわり | <input type="checkbox"/> 調達取引先とのかかわり | <input type="checkbox"/> 株主・投資家の皆さまとのかかわり |
| <input type="checkbox"/> 従業員とのかかわり | <input type="checkbox"/> 地域社会とのかかわり | <input type="checkbox"/> 環境憲章・環境基本方針 |
| <input type="checkbox"/> 環境経営 | <input type="checkbox"/> 環境目標と実績 | <input type="checkbox"/> 環境調和型製品の事例 |
| <input type="checkbox"/> 事業活動での環境への取り組み | <input type="checkbox"/> 環境改善への取り組み | <input type="checkbox"/> 第三者意見 |

(理由)

*企業のCSR取り組みとして充実させた方が良い項目、新たに付け加えた方が良い項目はありますか？

()

Q4. 芝浦メカトロニクスグループのCSR活動および情報開示について、どのように思われますか？ また期待されることは何ですか？

- 非常に評価できる 評価できる あまり評価できない 全く評価できない

(理由、ご意見)

Q5. この報告書をどのような立場からお読みにになりましたか？

- お客様 お取引先 株主 金融・投資機関 研究・教育機関 政府・行政関係 報道関係
企業・団体担当者 (CSR 環境 人事 法務 購買 顧客対応 社会貢献 その他)
環境の専門家 環境NGO・NPO 環境分野以外のNGO・NPO 学生
当社グループ事業所の近隣にお住まいの方 当社グループの従業員または家族 CSR報告書等の評価機関
その他 ()

Q6. この報告書を何でお知りになりましたか？

- 当社のホームページ 当社以外のホームページ 当社営業担当 当社購買担当 展示会
会社見学 当社株主総会・決算説明会など 新聞・雑誌 () その他 ()

Q7. 2009年から冊子での発行を止め、当社ホームページ上での開示のみとさせていただきますが、それに関してどのように思われますか？

- 冊子は必要。是非復活して欲しい 冊子は、どちらかと言うと、あった方が良い
冊子はなくても良い 冊子での発行はまったく必要ない

Q8. その他ご意見、ご要望などがございましたらご記入ください。

()

ご協力ありがとうございました。お差し支えなければ以下にもご記入ください。

(ふりがな)
お名前

男性・女性 年齢 歳

ご住所 (お勤め先またはご自宅)

ご職業 (勤務先・学校名など)

部署・役職

ご連絡先 Tel.

Fax.

E-mail:

お寄せいただきました意見、ご要望を次回の報告書に掲載させていただく場合がございます。ただし、個人情報に関しましては、適切な管理を行い、報告書の送付とご質問への回答以外の利用、第三者への開示はいたしません。